人事給与システム 一式

実施方針

1. 導入の背景及び目的等

国立循環器病研究センター（以下「当センター」という。）では、国内で6施設ある高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人（以下「ナショナルセンター」という。）である他の5法人と同じ人事給与システムパッケージを導入、運用している。

しかし、現行システムは平成10年の運用開始から15年が経過しており、納入ベンダーからは継続利用のためにはサーバOSや利用言語ソフトウェアのバージョンアップに伴うパッケージの完全再構築が必要との申し入れがある。また、現行システムは各施設固有のカスタマイズが追加されており、当センターの業務運用に沿った機能が提供されている部分もある一方で、新しい技術やシステムとの連携に制約や対応不可能なことも多く、現行システムの改修では対応できないことが明らかになってきている。

そこで、現状の課題を解決し、当センターおよび他のナショナルセンターの業務の効率化に資する人事給与システム（以下「新システム」という。）の調達を実施する。

調達する新システムは他のナショナルセンターにも同時に展開していく予定であり当センターが各センター共通の課題解決や要望を取りまとめ、共通機能について一括調達をすすめる予定としている。なお、当センターおよび他のナショナルセンターで、サーバを一元化するものではないことには注意が必要である。

2. 調達概要

(1) 導入計画及び数量

人事給与システム 一式

(2) 調達方法

購入等

(3) 導入予定時期

構築期間：契約締結日 ～ 令和8年12月31日

運用保守：令和9年1月1日 ～ 令和14年12月31日（6年間）

※なお上記のスケジュールは現時点で当センターの想定であり変更の可能性がある。

上記のスケジュールでの履行が困難な場合は、実施可能なスケジュールを具体的に提案すること。

(4) 導入場所

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター
国立研究開発法人 国立がん研究センター
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
国立健康危機管理研究機構

3. 基本的要求要件

本調達には、現在当センターで稼働中の「人事給与システム」を更新するものであるが、必ずしも現行システムの全ての機能担保を求めるものではなく、今後も加速するであろう法改正を含む環境変化や技術革新に対応できるシステムであることを求める。また、現行システムの運用で課題となっている多くの二重入力を避けるため、他システムとの連携(データ一括取り込みや汎用的なデータ出力)、発生源入力の実現に配慮したシステムを求める。これにより、システム登録や確認の作業を減らし、入力ミスの削減により正確性や効率性の改善が期待できる。

調達にあたり以下の【新人事給与システムの概要】を十分に理解したうえで、【新人事給与システムに求める主な機能】を意識すること。

【新人事給与システムの概要】

1. 本システムは、独立行政法人の公的機関に特有な業務処理はもとより、法改正や人事院勧告など変化する人事制度に柔軟に対応できる人事管理システム、給与計算システムであること。
2. マイナンバーシステム、標準共済システム、異動者情報取り込み等など関連システムとの連携に柔軟に対応できること。
3. 当センターの人事管理業務や給与計算業務に関する正確性の向上や職員負担の軽減をはじめとする事務の効率化が図れること。

【新人事給与システムに求める主な機能】

具体的には以下の機能を想定している。

1. 人事情報管理機能(人事情報管理、異動情報管理、有期契約管理、昇給支援 賞与処理、俸給表管理、退職者管理 等)
2. 給与計算機能(月次給与計算、賞与計算、社会保険等算定、年末調整計算、謝金支給、各種手当計算 等)
3. 共通管理機能(汎用検索、データ出力、マスタ登録、権限付与、セキュリティ管理等)
4. 関連システム連携機能(財務会計システム、マイナンバーシステム、標準共済システム、国立病院機構の人事給与システム 等)

上記システム内の機能構成は当センターの想定であり、必要な機能が網羅されていれば

機能構成は示す限りではない。また、上記に記載のないシステム(庶務事務支援システム等)についても資料招請や意見招請の結果を以て導入を検討する。

4. 提供を求める資料

3. に示す基本的要求要件を満たす役務について、提供可能な範囲で下記に掲げる一般的な参考資料その他の資料等の提供を求める。なお全ての項目に回答する必要は無い。

- ① 提供者に関する情報(会社案内等)
- ② 調達仕様等を作成するための技術提案・仕様書案
- ③ 技術提案に関する参考資料(定価・導入実績等を含む)
- ④ 提案を実現するために必要な費用に関する資料(構築費用と運用費用は分けて概算金額を算出すること。)
- ⑤ カタログ等
- ⑥ 納入に要する期間に関する資料
- ⑦ 保守・障害支援体制に関する資料
- ⑧ その他必要と思われる資料

5. その他

- ① 提供者に対し、必要に応じ本提供資料の記載内容等についてヒアリング等を行う場合がある。
- ② 本案件にかかる内容は予定であり、検討の結果、変更又は調達が中止されることがある。
- ③ 本案件の実施にあたっては、当センターの定める情報セキュリティポリシーなどを遵守する必要がある。

以上